

介護職員等特定処遇改善加算にかかる情報公開（見える化要件）

介護職員の処遇改善につきましては、これまでも何度かの取り組みが行われてきました。直近では、令和元（2019）年10月の消費税率引き上げに伴う介護報酬改定において「介護職員等特定処遇改善加算」が創設され、当法人におきましても加算算定を行っております。

当該加算を算定するにあたり、

- A 現行の介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までを取得していること。
 - B 介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること。
 - C 介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた見える化を行っていることという3つの要件を満たしている必要があります。
- Cの「見える化」要件とは、①2020年度からの算定要件で、②介護サービスの情報公表制度や自社のホームページを活用し、新加算の取得状況、賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を公表していることです。以上の要件に基づき、当法人における処遇改善に関する具体的な取り組み（賃金以外）につきまして、以下の通り公表いたします。

	職場環境要件目	当法人としての取組
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を習得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	資格取得支援制度を導入し、受験料や研修費等の補助、勤務シフトの考慮等を行うことにより、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。 各種研修受講については、各施設・事業所の研修委員会等を中心に、計画的に行っている。
労働環境・処遇の改善	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入	ストレッチャー式特別浴槽の導入やリフト浴の導入を実施している。その他、電動ベッド、スライディングシート・ボード、リフト付車輛、見守りロボットなど介護負担軽減のための介護機器等を導入している。 また、タブレットやインカムを導入しており、ICT化を図って業務負担軽減に努めている。
	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	年次健康診断の実施、全職員対象のストレスチェックを毎年実施、その他全館禁煙（施設事業所によっては分煙）、職員休憩室の確保など健康への配慮を行っている。また、互助会活動も活発であり、旅行やレクリエーションを定期的におこなってリフレッシュを図っている。
その他	非正規職員から正規職員への転換	無資格者でも正職員として採用している。 また、非正規職員から正規職員への転換も一定条件を満たすことを条件に、各々の働き方を尊重しつつ、積極的に奨励している。